

# 株式会社ハイドロウィングラボ

2026年第1四半期（2025年12月25日～2026年3月25日）

## 日本再生可能エネルギー産業最新動向と市場展望 レポート

Japan Renewable Energy Quarterly Intelligence Report

調査対象期間	2025年12月25日～2026年3月25日
対象地域	日本国内
対象分野	太陽光 / 風力（陸上・海上） / 水力・揚水 / バイオマス・バイオガス / 地熱・海洋エネルギー / BESS（蓄電池）
除外対象	燃料電池・水素単体記事・米国・欧州・中国・その他海外発の情報
情報源	経産省 / NEDO / ISEP / JPEA / JWPA / 日本地熱協会 / 日経 / 電気新聞
調査言語	日本語
発行機関	株式会社ハイドロウィングラボ
作成者	シニアアナリスト（エネルギーシステム開発歴35年）
発行日	2026年3月31日
定価	28,000円

本レポートは日本国内の公開情報（プレスリリース・政府文書・業界メディア・企業IR資料）に基づき独自に分析・編集したものです。投資・経営判断への利用は自己責任でお願いします。

## 目次

<b>1</b>	<b>エグゼクティブサマリー</b>	<b>3</b>
<b>2</b>	<b>市場・政策動向</b>	<b>5</b>
2.1	第7次エネルギー基本計画と再エネ政策	5
2.2	FIT/FIP制度改正とメガソーラー支援廃止	5
2.3	GX推進法・カーボンプライシング	6
2.4	市場規模・成長見通し	6
<b>3</b>	<b>技術動向（分野別詳細）</b>	<b>7</b>
3.1	太陽光発電	7
3.2	風力発電（陸上・洋上）	7
3.3	水力・揚水発電	8
3.4	バイオマス・バイオガス	8
3.5	地熱・海洋エネルギー	8
3.6	蓄電池・BESS	8
<b>4</b>	<b>用途別動向</b>	<b>9</b>
4.1	ユーティリティ規模プロジェクト	9
4.2	分散型電源・自家消費	9
4.3	系統統合・出力制御問題	9
4.4	データセンターと再エネ	9
<b>5</b>	<b>主要ニュース詳細</b>	<b>10</b>
<b>6</b>	<b>主要企業動向</b>	<b>16</b>
<b>7</b>	<b>投資・M&amp;A動向</b>	<b>17</b>
<b>8</b>	<b>技術・市場の示唆（シニアコンサルタント）</b>	<b>18</b>
<b>9</b>	<b>次四半期の注目ポイント</b>	<b>21</b>
<b>10</b>	<b>参考情報・主要情報源</b>	<b>22</b>
<b>11</b>	<b>免責事項</b>	<b>23</b>

## 1. エグゼクティブサマリー

### >>四半期の重要トピック TOP7

#	トピック	重要度	カテゴリ
1	第7次エネルギー基本計画閣議決定--2040年再エネ4-5割目標を明記	最重要	政策
2	メガソーラー新規FIT/FIP支援2027年度廃止決定--屋根置き重視へ転換	最高	太陽光/政策
3	積水化学「SOLAFIL」事業開始--フィルム型ペロブスカイト太陽電池の商用化	最高	太陽光/技術
4	洋上風力第2ラウンド4海域選定完了--八峰町・能代市沖など着工へ	高	風力/洋上
5	GX-ETS排出量取引制度2026年度本格稼働--CO2年間10万トン以上企業に義務化	高	政策/GX
6	系統用蓄電池補助金採択--地域分布が北海道・九州から中国エリアへ拡大	高	BESS
7	次世代地熱発電118地域開発計画--2026年から掘削調査開始	中高	地熱

### >>四半期総括

2026年第1四半期の日本再生可能エネルギー市場は、「政策の大転換」と「技術革新の加速」という二つの潮流で特徴づけられた。2025年2月18日に閣議決定された第7次エネルギー基本計画は、2040年度の再エネ比率4-5割（太陽光23-29%、風力4-8%）を明記し、日本のエネルギー政策史上最も野心的な再エネ目標を設定した。一方、メガソーラー（地上設置型1,000kW以上）の新規FIT/FIP支援が2027年度に廃止されることが確定し、太陽光発電は「量の拡大」から「屋根置き・ペロブスカイト・自家消費」への質的転換を迫られている。

洋上風力では第2ラウンド4海域の選定事業者が出揃い、秋田県八峰町・能代市沖（375MW）、長崎県西海市江島沖（420MW）などが2029年の運転開始に向けて動き出した。蓄電池分野では系統用蓄電池の補助金採択地域が北海道・九州集中から中国エリアへ分散し、東京都は大規模BESS導入支援に約130億円の助成金を交付する方針を発表。地熱では経産省が118地域での次世代地熱開発計画を発表し2026年から掘削調査を開始する。2024年度の再エネ発電比率は26.5%に達し（太陽光11.5%、風力1.2%）、2030年目標の36-38%に向けた道筋が具体化しつつある。

## 1b. 再生可能エネルギー 分野別比較（日本市場）

分野	主要プレイヤー	主用途	成熟度	四半期動向
太陽光	JERA/レノバ/積水化学/出光興産	ユーティリティ・屋根置き	商業期	累計55.8GW。メガソーラー支援廃止。ペロブスカイト商用化
陸上風力	ユールスエナジー/JRE/大林組	電力供給	商業期	アセス閾値5万kWに引上げ。373件計画中
洋上風力	JERA/三菱商事/住友商事/東北電力	大規模電力供給	成長期	第2ラウンド4海域選定完了。2029年運転開始
水力・揚水	J-POWER/東京電力/関西電力	ベースロード・調整力	商業期	リパウリング推進。小水力開発余地あり
バイオマス	イーレックス/ENEOS/中部電力	熱供給・電力	商業期	輸入バイオマス支援廃止。中部電力撤退
地熱	三菱商事/出光興産/レノバ	ベースロード電力	実証期	118地域EGS開発計画。2026年掘削調査
海洋エネ	中部電力/e-ウェーブR&D	潮流・波力	実証期	NEDO波力実証能代市2026年4月開始
BESS	CATL/BYD/住友電工/パナソニック	系統安定化	急成長	補助金150億円。東京都130億円BESS助成

## &gt;&gt;重要マイルストーン展望（2026～2029）

時期	マイルストーン	担当企業/機関
2026 Q2	積水化学SOLAFILの初期導入実績	積水化学
2026 Q2	GX-ETS本格稼働開始	経済産業省
2026 Q2	NEDO波力実証開始（能代市）	中部電力/e-ウェーブR&D
2026 Q3	洋上風力第3ラウンド入札上限価格	経済産業省
2026 Q4	次世代地熱掘削調査進捗報告	経済産業省/NEDO
2027	メガソーラーFIT/FIP支援廃止施行	経済産業省
2028	洋上風力第2ラウンド風車設置開始	各事業者
2029	洋上風力第2ラウンド運転開始	ENEOS/住友商事/JERA等

## &gt;&gt;四半期のキーワード・トレンド

トレンド	内容	影響度	今後の展望
政策大転換	第7次計画で再エネ4-5割。メガソーラー支援廃止。屋根置き重視	最高	2027年度の支援廃止が市場構造を根本変革
ペロブスカイト元年	積水化学SOLAFIL事業化。政府目標2040年20GW。営農型実証	最高	日本発技術が世界市場に進出する可能性
洋上風力本格始動	第2ラウンド4海域建設着手。2029年運転開始	高	サプライチェーン構築と人材育成が鍵
蓄電池市場拡大	系統用BESS全国展開。東京都130億円。Helios BESS稼働	高	出力制御解消と市場参入で収益確保へ

続きは製品版でご覧いただけます

## 2. 市場・政策動向

### 2.1 第7次エネルギー基本計画と再エネ政策

2025年2月18日に閣議決定された第7次エネルギー基本計画は、日本のエネルギー政策の方向性を大きく転換させた。2040年度の再エネ比率を40-50%（太陽光23-29%、風力4-8%）に引き上げ、原子力2割と合わせ最大7割の脱炭素電源を確保する目標を掲げた。温室効果ガスは2013年度比73%削減が数値目標として明記された。ペロブスカイト太陽電池については2040年までに20GWの導入目標を設定し、浮体式洋上風力の推進も重点項目に位置づけた。

この計画は、再エネの「主力電源化」を法的に明確化した点で画期的である。しかし現在の再エネ比率26.5%から40-50%への道のりは険しく、年間2ポイント近い増加を持続的に達成する必要がある。特に風力の4-8%は現在の1.2%から4-7倍への引き上げであり、洋上風力の大量導入が不可欠だ。計画の実現には、送電線増強・蓄電池導入・規制緩和の三位一体の取り組みが求められる。

### 2.2 FIT/FIP制度改正とメガソーラー支援廃止

2026年度のFIT制度は大幅に改正された。住宅用太陽光（10kW未満）は「初期投資支援スキーム」を導入し、最初の4年間で4円、その後の6年間で8.3円の二段階構造に。事業用屋根置き（10kW以上）は最初の5年間で19円、その後15年間で8.3円。地上設置型は1,000kW未満で自家消費・地域消費の地域活用要件を満たすもののみFIT適用となった。

最大の変更点は、2027年度以降の1,000kW以上メガソーラーのFIT/FIP新規支援の完全廃止である。2025年12月23日の関係閣僚会議で「メガソーラー対策パッケージ」が決定され、森林法改正（2026年4月施行）では違反に3年以下の拘禁刑または300万円以下の罰金の新設される。全省庁横断の再エネ事業監視体制も2026年度中に構築される。この政策転換は、太陽光発電を「野立て大規模」から「屋根置き・自家消費・ペロブスカイト」へシフトさせる明確なシグナルである。

### 2.3 GX推進法・カーボンプライシング

改正GX推進法に基づく排出量取引制度（GX-ETS）が2026年度から本格稼働する。年間CO2排出量10万トン以上の企業に排出量の算定・届出・移行計画の提出・排出枠の保有が義務づけられる。化石燃料賦課金とGX-ETSの2本柱で「成長志向型カーボンプライシング」を構築し、企業のクリーンエネルギーへの転換を促す。

GX-ETSの本格導入は、再エネ市場に大きな追い風となる。排出枠のコスト負担を回避するため、自家消費型太陽光や蓄電池の導入が加速する見込みだ。中小企業にとっても、省エネ設備と再エネの組み合わせがコスト削減と競争力強化を同時に実現する手段となる。排出量取引市場の立上げにより、グリーン投資全体が加速することが期待される。

### 2.4 市場規模・成長見通し

分野	2024年度実績	2026年度見通し	2030年目標
太陽光（累計）	55.9GW	60GW超	23.0%（2040年）

続きは製品版でご覧いただけます

## SAMPLE VERSION

# 日本 再生可能エネルギー産業 四半期レポート

本サンプルでは、全23ページのうち冒頭部分のみをご覧いただけます。

製品版には以下の内容が含まれます：

- エグゼクティブサマリー（完全版）
- 市場・政策動向の詳細分析
- 技術動向（種別・用途別の詳細）
- 主要ニュース詳細（月別整理）
- 主要企業動向
- 技術・市場の示唆（シニアアナリストコメント）

季刊単価（税別）

**28,000円**

ご購入・お問い合わせ

Email: [masa.ogawa@hydrowinglab.co.jp](mailto:masa.ogawa@hydrowinglab.co.jp)

Web: <https://www.hydrowinglab.co.jp/#reports>